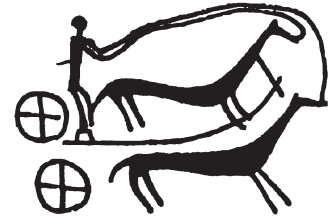


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター
Newsletter No. 78



- 情報学と自主的学習 (5 ページ)
- クラス担任からひとこと (10 ページ)
- SD 研究会「大学職員の能力開発」を開催 (15 ページ)
- AO 入試の改善のために (16 ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

北大における学生支援の今後

大学院歯学研究科 教授・学生相談室長補佐 大畑 昇

現在、学生支援という言葉は大学を評価する際の最も重要なキーワードとなっています。今回、その学生支援の今後という大事なテーマをいただきましたが、今後を語るには過去を語らなければなりません。これまでに我が国で発行された「大学における学生支援」に関するガイドブックとしては主なものが三つあります。

一つ目は「大学におけるメンタルヘルス～教職員のためのガイドブック～」(国立大学保健管理施設協議会編, 1992年3月第1版発行)です。メンタルヘルスの保持・増進の重要性は従来からいわれておりますが、一般教職員がどのように係われればよいのか解らないのが実際です。サブタイトルにあるように、大学教職員のためのガイドブックとしては初め

てのものであり、作成委員会委員長が当時の茨城大学保健管理センター所長の中島潤子先生(精神医学)でしたので「中島レポート」またはA5版の表紙の色から「赤本」と呼ばれています。ベテランの精神科医師という医療専門家が書き下ろした本格的な正統派ガイドラインであり、その内容は現在でも立派に通用します。

ところが本ガイドブックが広く知れ渡ったのは、現場の困難さを知っている保健管理センターや学生課等の職員間だけであり、肝心の一般教員には残念

ながらほとんど普及しませんでした。『メンタルヘルスはごく限られた特殊な学生だけの問題であり、それは専門家と事務職員に任せればよい。我々のように自分の領域における研究が本務である教員がかかわるべきでない。むしろ下手に係わるべきでない』というのが大方の教員側の考えではないでしょうか。筆者自身、最初に本学学生委員会メンバーになった1998年当時はそのように考えていました。そのような単に傍観者的な教員側の意識を大きく変えたのが二つ目の報告書です。

「学生中心の大学」への転換

「大学における学生生活の充実方策について～学生の立場に立った大学づくりを目指して～」(文部省高等教育局：大学における学生生活の充実に関する調査研究会編、2000年6月発行)は、座長が廣中平祐先生(山口大学学長)であったことから「廣中レポート」と呼ばれています。何しろ大学予算の元締めである文部省が6回のヒアリングによる調査研究をもとに作成した報告書であり、「今後の大学のあり方」とは「教員中心の大学」から「学生中心の大学」への視点の転換である」と結論づけたのです。正に「上意下達」であり、しかも数学者(メンタルヘルスケアの非専門家)であり現職の大学学長でもある廣中氏を座長に据えての報告書ですから、吃驚したのが教員の研究に重点を置いていた多くの大学執行部です。

学生委員会小委員長であった筆者にも、文部省講堂で開催された報告説明会への出張が命じられ、座長の廣中先生の講演を直接拝聴することができました。『教員の本務は研究ではなく教育である。学生相談を、学生の人間形成を促すものとして大学教育の一環に位置づけること。そのためには全教職員が学生の相談に応じることが基本的責務であることを認識する必要がある』等々、金子みすずの詩を紹介しながら教員の心構えを論ず(いいかえれば自分の専門分野の研究を中心に考えていた大学教員達を痛烈に批判した)講演は、学生委員の筆者でさえ吃驚するほど革新的な内容でした。

翌年に本学学生相談室長を拝命した筆者の取組むべき課題は、報告書によれば、(1)心理を扱う常勤(専任)カウンセラーの配置、(2)あらゆる相談に応じる全学的な「何でも相談窓口」の設置と経験豊かな

教職員の配置、(3)不登校学生の把握及び相談・援助、(4)学生相談担当者の意見が大学教職員に伝わり大学運営に反映されるシステムの整備、(5)入学時のオリエンテーションにおける履修指導および少人数教育の充実と学習環境の整備、(6)学生の希望・意見を反映するシステムの整備、(7)キャリア教育の充実とインターンシップの活性化および就職活動部門の体制強化等々、山積みであることに眩暈を覚えました。その学生相談室長の3期6年間を通して、学内関係諸機関および担当教職員の絶大なる協力が得られ、上記課題に対する本学の学生支援の形がようやく見えてきた矢先、追い討ちをかけるように三つ目の報告書が出されました。

学生支援の3階層モデル

「大学における学生相談体制の充実方策について～「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」～」(独立行政法人日本学生支援機構、2006年3月発行)は、学生相談専任教員が中心となった「大学における学生相談体制の整備に資する調査研究会」の座長が苫米地憲昭先生(国際基督教大学教授)でしたので、「苫米地レポート」と呼ばれています。前述した「廣中レポート」が示した指針を、より具体的に詳細に解説したのが「苫米地レポート」であるといえます。『全教職員が学生の相談に応じることが基本的責務と言われても、自分は具体的にどう関わればよいのか?』という質問に、『3階層モデルによる連携・協働』を提示してくれました。

- (1) 第1層 [日常的な学生支援]: 全ての教職員は日常的に学生に接する中から、学習指導や研究室運営、窓口業務における助言等を通して、自然な形で学生の成長支援を行っています。また、学生同士の自発的交流は社会適応上極めて重要で、これら全てを日常的な学生支援に含むことができます。
- (2) 第2層 [制度化された学生支援]: 「クラス担任制度」「アカデミック・アドバイザー制度」「チュートリアル・システム」「オフィス・アワー」「クラスアワー」「なんでも相談窓口(員)」「ボランティア相談窓口(員)」「就職相談」等の役割・機能を担った教職員による活動や「ピ

ア・サポート」を担う学生による活動と場所が確保されており、担当教職員および学生を評価するシステムが規程・内規等に明文化していることが、制度化されているという意味です。

- (3) 第3層 [専門的學生支援]：2つの階層を越えてより困難な課題が生じた際に、「学生相談室」「キャリアセンター」「留学生センター」「保健管理センター」等学内の専門的學生支援機関が、上記の2階層の教職員と連携・協働して問題の解決・改善の核となるシステムです。なお、この専門的學生支援機関は教職員を配置した組織でなければなりません。

北大における学生支援

以上、これまでに発行された学生支援に関する主な三つのガイドブックの概略を説明しましたが、それを手本とし目標としてきたのが本学のこれまでの学生支援の歴史ともいえます。ガイドブックに提言された各システムに対して、本学はまだ不十分な面もありますが、「学生生活実態調査」「投書箱『学生

の声』」「アカデミック・ハラスメント防止規程および防止に関するガイドラインの制定」「カルト問題対応専門委員会」「教育倫理綱領」等、上記三つのガイドブックでは触れていない部分を本学は先進的に取り組んできたところもあります。

本学の学生支援の今後は、全学的には近久武美学生相談室長によって、より充実していくものと確信しておりますが、一方では各部局に適した多様な学生ニーズに対応できる肌理細やかな取り組みが益々重要になると思われます。

本年3月で教育改革室学生支援担当役員補佐を退任する筆者は、歯学部・歯学研究科における専門教育教員としての第1層（日常的學生支援）およびクラス担任としての第2層（制度化された學生支援）の充実を図るとともに、歯学部学生相談室を設置して歯学部学生のライフサイクルにあわせた第3層（専門的學生支援）との連携・協働を図ることが、定年まで残り3年間の仕事だと覚悟を決めております。今後とも学生支援に関するより一層の御指導、御鞭撻をお願いしたいと存じます。

全学教育 GENERAL EDUCATION

全学教育委員会報告（第75回）

平成21年2月27日（金）に第75回全学教育委員会が開催され、つぎの議題について話し合いました。

議題

1. 北海道大学全学教育科目責任者等に関する要項の一部改正
2. 「科目等履修生」として全学教育科目を履修する場合の取扱いの一部改正
3. 「秀」評価、GPA制度、自由設計科目制度及び履修登録単位数の上限設定の実施に関するQ&A
4. 平成21年度全学教育科目の開講計画変更
5. 平成21年度全学教育に係るTAの採用
6. 北海道大学における今後の高大連携事業の在り方
7. 北海道大学附属図書館北分館委員会委員の推薦

報告事項

1. 平成20年度第2学期履修者数
2. 平成21年度新入生オリエンテーション及びクラス担任会議
3. クラス担任アンケートの集計結果
4. 平成20年第2学期一般教育演習（集中講義・フィールド体験型）の履修調整（抽選）結果
5. 平成20年度全学教育委員会の検討事項（報告）
6. 平成21年度第1学期の履修調整
7. 平成20年度全学教育科目に係る既修得単位の認定
8. 平成20年度採択の博物館の教育GP
9. その他：「クリッカー」説明会の開催

「外国語科目」企画責任者・科目等履修生として履修できる全学教育科目の変更

文学部、法学部で初習外国語 III が廃止されたことに伴い、文学部、法学部の「外国語科目」企画責任者を削除すること、および外国語演習において開講取消し制度が導入されることに伴い、「科目等履修生」として履修できる全学教育科目から外国語演習を除外することが決まりました。

「自由設計科目」制度等に関する Q&A

「自由設計科目制度」（「学生の申請によるパス・ノンパス制度」）が平成 21 年度から導入されるのに伴い、「秀評価、GPA 制度、自由設計科目制度及び履修登録単位数の上限設定の実施について（Q&A）」（教員用、新入生用）をまとめました。そのほか、学生向けに「自由設計科目制度ガイドブック」も作成・配布します。

平成 21 年度全学教育科目の開講計画変更

昨年 12 月の全学教育委員会以後の追加・変更が認められ、平成 21 年度の開講総数は 2,030（20 年度は 2,069）コマとなりました。

一般教育演習（フレッシュマンセミナー）	142
（うち論文指導）	(93)
総合科目	61
主題別科目	163
（うち論文指導）	(42)
共通科目	203
外国語	543
外国語演習	322
（うち外国語教育センター以外の開講）	(76)
基礎科目	305
実験	282
日本語・日本語事情	9

非常勤講師の採用数は、全学運用分 356、部局経費負担分 51、計 407 コマで、全学運用分は平成 16 年度のほぼ半減となりました。

非常勤講師採用数（全学運用分）	H16	H21
情報学	100	50
英語	173	91
初習外国語	201	97
外国語特別演習	9	6
数学	61	33
理科基礎科目	21	0
自然科学実験	66	38
その他	79	41
（主題別科目）	(14)	(2)
（芸術科目）	(7)	(5)
（統計学）	(8)	(6)
（体育学）	(32)	(22)
（心理学実験）	(2)	(0)
（一般教育演習）	(16)	(6)
全学運用分 計	710	356

平成 21 年度全学教育に係る TA の採用

全学教育での TA の採用は、857 名、経費は約 3,970 万円になります。H20 年度比で 45 名、629 時間、約 100 万円の増加になります。増加の要因は、受講者 70 名以上でもこれまで TA を採用していなかったクラスに、積極的な活用を呼びかけたことなどによります。有効活用により授業の質の向上、教育効果が上がることが望まれます。

今後の高大連携・高校生の全学教育科目聴講

教育改革室 WG の答申「北海道大学における今後の高大連携事業の在り方について」をふまえて、全学教育で試行してきた高校生の聴講制度が、平成 21 年度から本格的に実施されます。

答申では、これまで活発に展開されている出前型授業も含めた高大連携事業の窓口の一本化（エクステンションセンター）、高大連携ポータルサイトなども提案されています。

報告事項

平成 20 年度 2 学期の履修動向

2 学期の各科目区分ごとの履修者数は、平成 19 年度に比べて大きな変化はありません。履修取り消しは延べ 828（H19 は 633）人、267（H19 は 264）科目で、1～3 年次学生の 8.1（H19 は 9.2）% がこの制度を利用しました。取り消しが多いのは、一般教育演習 98 人、思索と言語 90 人、英語演習 88 人です。平成 21 年度からは、一般教育演習、外国語演習でも 1 回目の授業を参観してから履修登録ができるようになり、改善が期待されます。

新入生オリエンテーション及びクラス担任会議・クラス担任アンケート結果

平成 21 年度の新入生オリエンテーション等の日程が報告されました（メンタルヘルス講演会 3 月 16 日、クラス担任全体会議 3 月 17 日）。2 回目のクラス担任会議は 9 月 28 日にワークショップ形式を取り入れて行われます。

クラス担任からのアンケートの集計結果がまとまりました。「履修ガイダンスにかかった時間」は平均 77 分、「学生生活における注意事項にかかっ

た時間」は57分、8割のクラスでオフィスアワーに相談者があり、時期は41%が4月に集中しています。内容は学習相談28%、進路相談21%、経済的支援18%でした。GPAを利用した修学指導は37%、留学生・留年者にたいする個別指導は35%が実施しています。クラス担任マニュアルは8割の方が参考になったと回答しています。一方で、手厳しい意見もあり、今後、改善に努めます。

一般教育演習（集中講義・フィールド型）の履修調整

第2学期の一般教育演習（集中講義・フィールド型）の履修調整は定員（4科目、115名）が満たされ、順調に実施されました。

平成20年度採択の博物館の教育GP

平成20年度教育GPに採択された取組「博物館

を舞台とした体験型全人教育の推進」について、総合博物館の高橋秀樹教授より、概要が説明されました。大学博物館がもつ膨大な学術標本・資料と本学キャンパスの豊かな自然・文化資源を活用した「実物教育」「体験型教育活動」の展開を目指しています。全学教育の中で、今後、充実が期待される「体験型教育」のひとつとして連携を図ります。

クリッカー説明会

授業改善のツールとして注目されている「クリッカー」（クイズ回答・集計用リモコン）を購入し、教務課で貸し出しすることになり、使用法の説明会が3月6日に大講堂で行われました。

（小野寺彰 理学研究院教授・センター長補佐）

情報学と自主的学習

情報基盤センター 教授 岡部 成玄

同 准教授 布施 泉^(※1)

情報学では、学生は、よく自習する？

高等教育開発研究部長の安藤先生から「情報学Iの自習時間は群を抜いている。どのようにしているのか紹介してください」と言われました。学生による授業アンケートの結果で、1回の授業のために予習・復習に費やした時間が、全体の平均が約1時間なのに対し、情報学Iはその倍、約2時間となっている、つまり、情報学Iでは学生はよく自習しているというわけです^(※2)。そこで、情報学ではどうしているのか紹介させていただくことにしました。

情報学では何を学んでいる？

情報学は、1年生を対象とする全学教育の共通科目で、情報学Iと情報学II（それぞれ2単位）からなっています。情報学Iは、ほぼ全学生が履修しています。情報学は、一般教養教育としての情報教育で、その目的は、情報活用能力を高め、情報社会・

情報科学について学ぶことにあります。責任部局の工学部に置かれた企画委員会のもと、共通の教科書（「情報学入門」（約200ページ、コロナ社）とテキスト（約150ページ）を用いて行っています。

ときどき、先生方から、「ほとんどの学生は、もう教えなくてもコンピュータを使えるようになっていたのでは？（つまり、情報教育は必要ないのでは？）」と言われることがあります。また、一方で、「高校で、教科「情報」のように、大学入試に関係ないものはちゃんとやってこないのでは？」とか、「ちゃんと身につけていない」と言われることがあります。

まず、大学における一般情報教育は、コンピュータの使い方を学ぶことが目的ではありません。高校においても、3月9日に新学習指導要領が公示されましたが、現行でも、情報教育の目的はコンピュータの使い方を学ぶことではありません。ですが、結果として、コンピュータリテラシ能力といわれるコ

ンピュータを使う能力が向上しています。図1に、毎年、入学時に、全新生生に対して行っているアンケート調査の結果を示しました。2006年の現役の学生(図中の2006(新))から、高校で必修の教科「情報」を学んできており、2006年前後における変化に、学習効果を見ることができます。また、前期の授業終了時に行ったアンケート調査の結果においても、学習効果を見ることができます。

情報学Iでは、図2に示す内容の授業を行っております。キー入力ウォーミングアップです。情報倫理では、著作権・肖像権やセキュリティも含む様々な問題を取り上げております。情報基盤センターも参加している国立大学情報教育センター協議会で共同製作したビデオ教材(米国の学会ACMの国際会議SIGUCCS2008で受賞 <http://www.ec.hokudai.ac.jp/rinri/SIGUCCS/>)を利用しています。それは、大学生活を舞台にした5分ばかりの物語と解説からなるビデオクリップで、様々な問題を扱っており、国内の大学等で広く利用されています。レポート作

成は、単なる文書作成ではなく、文書構造や引用に留意しています。また、プレゼンでは、音声・映像も利用した統合的表現を行っています。討論、共同制作、プレゼン等では、グループ学習と相互評価(複数の他者の評価と、その評価についての評価)を取り入れています。

一方、情報学IIでは、情報社会における法と倫理、セキュリティ、アルゴリズム、コンピュータ、ネットワーク等について学びます。

中央教育審議会答申[1]においては、今後の学士課程教育のあり方として、学士力の育成が求められています。情報学の教育は、情報社会・知識基盤社会における学士力として、情報活用能力、思考力、問題解決力、リーダーシップ、社会的責任、倫理観等の育成に資するものと考えております。

[1] 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008年12月24日)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/080410.htm

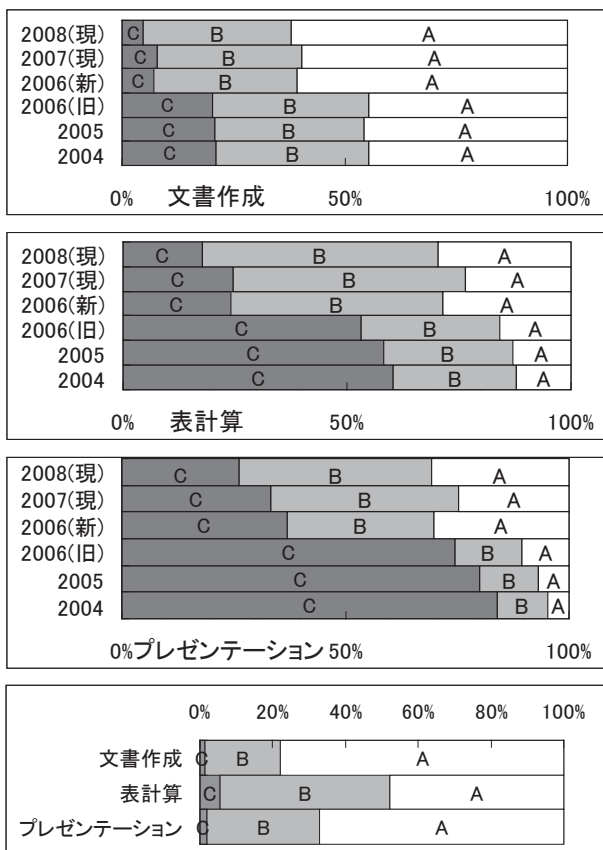


図1 コンピュータリテラシ能力の年次変化(図中の「旧」「新」「現」は、それぞれ旧課程・新課程・現役での入学生を示す。)2006(新)から、高校で情報教育を履修した学生。最下段の図は、情報学I終了時のコンピュータリテラシ能力。A:できる+だいたいできる, B:自信がない, C:できない

回	学習内容				
1	情報倫理 1	全体ガイダンス			
2	キー入力	プレテスト 情報倫理 2	レポート作法	情報検索	
3		情報倫理 3	データ処理		
4		情報倫理 4	計算処理		
5		ポストテスト	データ加工		
6			データベース		
7			色や画像のデジタル表現		
8		プレテスト	小テスト		共同制作
9		情報倫理 5	音のデジタル表現		
10		情報倫理 6			
11					
12	文入力	HTML文書			
13	情報倫理 7	Webアクセシビリティ	プレゼン作成・評価		
14	情報倫理 8 ポストテスト				
15	小テスト, 授業評価				

図2 2008年度の情報学I授業内容

情報学 I の授業方法

情報学 I では、学生を 20 名ほどの約 140 のグループに分け、各グループに、非常勤講師あるいは TA を配置して、少人数教育の授業を行っています。この TA の教育指導力育成のために、大学院共通授業「情報学教育特論」を開講し、「TA の単位化」を進めています。

以下に、情報学 I で、授業時間外学習にかかわる授業方法の特徴を列挙してみました。

- ・ 授業時間外の学習を前提にした内容で構成しています (テキストに明示しています)。
- ・ 文書作成ソフトなどの基本的操作は、習得状況に合わせ、自習を求めています。
- ・ ICT を有効に活用しています。シラバスシステムや履修登録等と連携した情報基盤センターの教育学習支援システム ELMS を利用し、お知らせ、質問・応答、掲示板への投稿、ネットワークフォルダの共用、課題の提示・提出等を Web 上のポータルサイトで行い、大学外での自習もしやすいようにしています。
- ・ 毎回、掲示板等を使って、作業記録を提出させ、自習状況も把握するように努めています。
- ・ 学習内容ごとに、課題を用意し、評点を明示するとともに、多くの場合、必ずしなければならない**必須要件**を定め、学習内容をきめ細かく評価しています。必須要件は、原則として、ひとつでも欠けると不可とする旨、最初に明示して

います。また、加点課題を用意し、失敗の取り返しが一定程度できるようにしています。

- ・ 学生相互の関わりを重視し、自己評価・相互評価を伴うグループ等での**協調学習**(討論、レポート・プレゼンテーションの相互評価、共同制作等)を多く取り入れています。相互評価は、配布された他学生の提出物を Web 上で評価すればよく、授業時間外で可能であり、実際、そのように行っています。

「単位制度の実質化」、どこまで可能?

情報学では、学習目標を達成するためには、授業時間外学習が不可欠であり、ICT を活用して構成しています。授業時間外学習の時間は、学生の自己申告によると、週平均約 2 時間で、妥当なところと考えております。しかし、大学設置基準では、2 単位の講義科目には、この倍の時間の授業時間外学修が求められています。これは実現可能でしょうか?

図 3 は学習時間の国際比較です。我が国は、諸外国と比べ、授業時間外の学習時間が顕著に少ないとされます。しかしながら、情報学においても、すでに、学生から、授業時間外学習が多いという不満が寄せられています。確かに、図 3 に示されるように、1 週間に 7 時間程度しか授業時間外で学習しないとすると、そのうち、2 時間も情報学に取られるとたまらないということになります。また、一般に、作業量が増えるほど、学生による授業評価は下

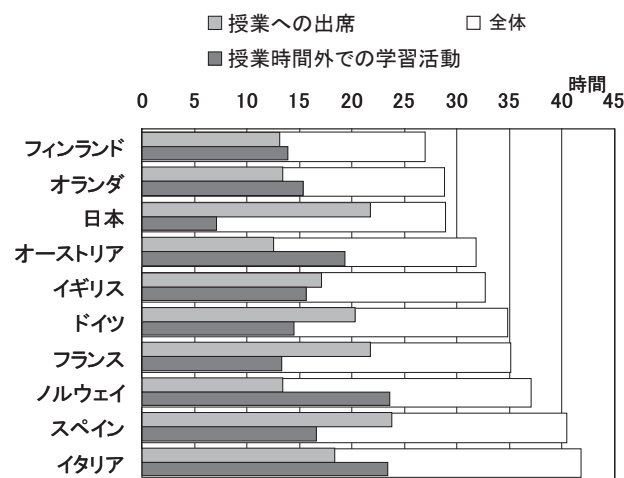


図 3 大学生の学習時間 (1 週間あたり) の国際比較
中央教育審議会資料に基づき作成。http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_005.pdf

がり、それが、クラス全体の学習意欲を下げ、ひいては、学習の質を下げることにもなりかねません。

昨今推進されている「単位制度の実質化」は、単位の取得にかかわる自主的学習である授業時間外学習を増やす(=基準に近づける)ことで、学習の質を向上させようとするものと思われませんが、授業時間外ですべきことが比較的明確な情報学においても、授業外学習時間は学生によって大きくばらつくものであり、これをどう評価するのか、学生及び教員にとって過負担にならないか、むしろ、演習・実習などの授業時間を増やした方がよいのか、また、本来の自主的学習を阻害しないかなど、慎重な検討が必要と考えております。

※1

岡部成玄

「情報学」担当責任者、
「情報学」企画委員会委員

布施 泉

「情報学」企画委員会委員

※2

北大では、2006年度から、大学設置基準に基づき、全学教育科目規程等に、1単位の授業科目は45時間の学修を必要とすることを明記するとともに、1年次に履修登録の上限設定を導入し、授業改善と自習促進に取り組んでいます。2006～2007年度第1学期の全学教育科目全体の自習時間の平均は約1時間で、科目ごとに集計すると図4のとおりです。(安藤厚)

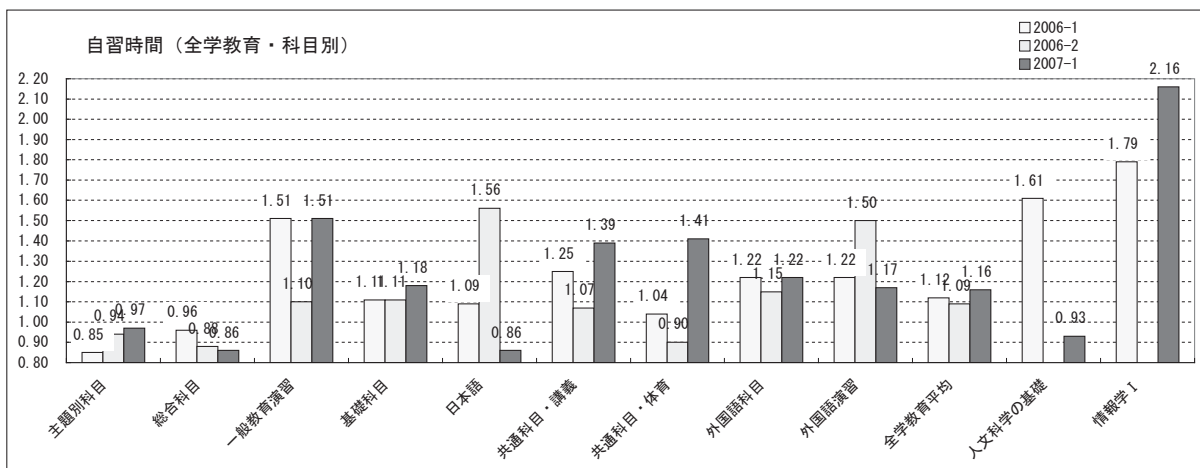


図4 全学教育科目における授業1回(90分)のための予習・復習に費やした時間の平均
授業アンケート・設問13より。30分以下=0.5, 1時間=1, 2時間=2, 3時間=3, 4時間以上=4に換算して算出。コアカリキュラム調査検討グループ作成

ELMS を授業支援やクラスの連絡などに活用

ELMS (Education and Learning Management System) は、教育用のポータルサイト (図1) です。

ほぼ全ての学部学生が登録しており、利用者には電子メールアドレス (xxxx@ec.hokudai.ac.jp) を提供しています。学生は、ELMS を使って Web 履修登録を行い、1年目の情報学I (ほぼ全員履修) で使って、慣れてもらっています。また、外国語CALL教育とも連携しています。

以下のような機能をご利用いただけます。もちろん、自宅等からもご利用いただけます。

○インターネット通信：

電子メール (Web で利用可)、ファイル宅配 (上限 300MB)、テレビ会議等

○グループ活動 (クラスなどをひとまとまりのグループとして登録して利用します)：

- ・参加者の登録 (履修者名簿の CSV ファイルも使えます)、参加者の連絡先情報の管理
- ・参加者へのお知らせ (閲覧状況確認可能、携帯電話対応)、参加者との質問応答

- ・掲示板でのコミュニケーション、課題の提示と提出 (相互評価と一部自動採点を含む)
- ・ネットワーク上のフォルダを使った資料ファイルの交換、映像資料配信
- ・コンピュータ室の部屋予約と利用履歴に基づいた出席管理、その他

たとえば、クラス担任の先生は、ELMS のメールアドレスで、クラスの学生に連絡をしたり、お知らせをしたりすることができます。

ご利用いただくためには、北大 SSO (シングルサインオン) から ELMS に登録していただくと、職員番号に基づいた ID が発行されます。職員番号の先頭に、文字 f がついたものです (学生は先頭に文字 s がつきます)。職員番号によらない ID の取得も可能です。教員が職員番号に基づいた ID の場合は、ご担当の授業科目を一覧させて、グループを開設することができます。授業クラスやゼミ、基礎クラスでの連絡、FD 活動など、様々な教育学習活動でご利用ください。 (情報基盤センター 岡部成玄)



図1 ELMS

<https://gport.ec.hokudai.ac.jp/> または <https://uport.ec.hokudai.ac.jp/>

文学部2組・クラス担任 藤田 健

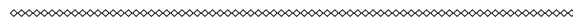
クラス担任を担当して感じたのは、1年生という専門分野が確定していない段階ではクラスという所属単位が学生にとって極めて大きな意味をもつということです。私がクラス担任として行った業務の中で、振り返ってみて効果的だと思われたものが二点あります。

一つは入学時のクラス別ガイダンスの中で、時間をかけて全員に自己紹介をさせたことです。これによりクラスへの帰属意識が生まれ、その後のクラス単位での活動を行う土台ができたように思います。自発的にクラス代表・副代表を引き受けてくれる学生が出たのも収穫でした。

もう一つは10月に行ったクラスアワーです。都合で参加できない学生もいましたが、入学から半年たつてクラスとしてのまとまった雰囲気を感じ取ることができました。クラスアワーを通して教員と学

生あるいは学生同士のつながりを意識させることで、1年生の段階での退学や留年をある程度防ぐことができるのではないかと考えられます。

学年末に問題を起こした学生がクラスから出たのは残念でしたが、その際には個別面談を行って就学意欲を失わないよう対応しました。滅多に起こることではないとは思いますが、万が一そのような事態に遭遇した場合には担任として誠意をもって当該学生と向き合うことが何よりも大切であると実感しました。



理学部17組・クラス副担任 内藤 俊雄

H20年度、理学部17組のクラス副担任を勤めさせていただいたものです。この1年間、主に将来化学系を志す学生と接してきました。クラス担任という立場にでもならない限り普段余り考えない、学生が抱えている問題点に気づかされ、改めて考えさせられた1年間でもありました。今後クラス担任をされる先生方だけでなく、できるだけ多くの先生方にその経験から感じたことをお伝えしたいと思います。

今の一部の学生は、他人に敷かれたレールに沿ってひたすらここまで歩んできた人のように見えます。それは恐らく彼らにとって最初は窮屈であったはずですが、途中から余り考えなくなったのかもしれませんが、従って、自分の道を自分で選び、その目標に向かって地道に歩いていくということが、我々が想像する以上に重荷のようです。

大学に入ってカリキュラムや日常生活そのものに代表される大きな自由度と責任がいきなり与えられると、最初は自由を謳歌しているようにも見えますが、その内どうしてよいか戸惑い始め、やがて多くの学生は不安や孤独を感じたり、そこから体調を崩したりするようになるようです。

大学に来なくなる学生、授業についていけなくなる学生、非社会的行為に走る学生など、メンタル面での

ケアがクラス担任の一つの重要な任務であると、最初の(副)担任の集まりで伝えられました。幸い問題を起こした学生は自分のクラスからは出ませんでした。こうした問題を人知れず抱える学生たちを、一部の「だらしない」「弱い」人間だと切り捨てていては、今後ますますこうした学生が増え、大学教育・研究自体が成り立たなくなるような危惧を感じます。

昨年度全学のクラス担任・副担任が一堂に会して、こうした問題についてパネルディスカッションを行いました。どの学部の先生方も皆同じような問題を指摘され、具体的な解決策が見つからないまま日々奮闘されている様子を垣間見ることが出来ました。

ここで述べた雑感は、学部を問わず1年生以外の多くの学生に対してもかなり普遍的に留意すべき事項ではないかと推測しています。問題提起だけに終わってしまっていますが、今後北大が大学教育とどう向かい合っていくかということを教員一人一人が考える一つのきっかけ、またはそのためのご参考になれば幸いです。

センター3研究部研究会 開催される

3月13日(金)午前10時から12時まで、情報教育館4階共用多目的教室(1)で、高等教育開発研究部・生涯学習計画研究部・入学者選抜研究部合同の研究会が開催されました。プログラムは表1のとおりです。

生涯学習計画研究部からは新任の三上准教授がサイエンスカフェなどを例に挙げ、地域連携における大学の役割についてサイエンスコミュニケーションの観点から話しました。

入学者選抜研究部からは、鈴木教授が理科教育の重要性と高大連携について、池田准教授がAO入試で入学した学生の追跡調査について報告しました。入学後成績が伸びる学生は、入学前から将来の職業(研究)を決めており、勉学の明確な動機が成績向上につながるといふ報告は興味深いものでした。

高等教育開発研究部からは、西森教授と山田特任准教授がそれぞれ全学教育と専門科目のTAに関するアンケートの調査結果を報告しました。アンケート回答者の中で講義をした経験者は1～2割程度でしたが、その全員がTAの経験が楽しくてやりがいがあったと答えています。TAの意義について再認識させられた分析結果でした。

細川教授は道内の全大学、高専をつなぐFD・SDネットワーク構想について説明しました。全国で類似のネットワーク(コンソーシアム)が結成される中、北海道のネットワーク化が待たれています。

各研究部の発表後には活発な議論がされ、出席した3研究部の教員と学内の教員の間で実りある意見交換ができました。(細川敏幸)

表1 高等教育センター3研究部研究会プログラム

1. 生涯学習計画研究部	
地域—大学連携における科学技術コミュニケーションの役割	三上直之
2. 入学者選抜研究部	
第3フェイズに入った高大連携	鈴木 誠
北大入学者の追跡調査	池田文人
3. 高等教育開発研究部	
全学教育担当 TA に関するアンケート調査の分析	西森敏之
専門科目担当 TA に関するアンケート調査の分析	山田邦雅
北海道地区 FD・SD ネットワーク構想	細川敏幸

写真1 講演する山田特任准教授

高等教育 HIGHER EDUCATION

高等教育フォーラム 開催される

高等教育開発研究部の郭特任教授によるフォーラム「韓国における学術支援事業の方向と成果」が、去る2月13日(金)に情報教育館4階共用多目的教室(2)で開かれました。

郭教授の講演によれば、知識基盤社会への転換をはかろうとしている韓国では、高度な能力を持った研究者の養成が急務となっています。そのためには、大学の研究開発能力を向上させる必要があります。政府は基礎研究を持続的に支援する多様な政策を実施しています。

基礎研究支援は主に学術振興財団の学術研究助成事業によって行われ、2008年度の予算額は3807

億ウォン(現在1円はおよそ15ウォン)で、前年比15%増です。研究費には、この他に応用研究を対象としたものがあり、その予算規模は1兆5千億ウォンです。基礎研究支援は理系におよそ6割、文系に4割の予算が配分されています。

しかし、このような政策も課題を含んでいます。まず、大学の研究費のうち政府支援の額は全体の2割に過ぎません。さらに、そこから生み出される論文の量と質についても先進各国に伍するよう努力する必要があります。政府の大学支援政策の中でも、すぐには成果を出しにくいのが研究支援であることは、どこの国でも変わらないようです。(細川敏幸)

写真1 講演する郭特任教授

e-ラーニングシステム「北海道大学 moodle」

北海道大学にはELMSという高機能な教育用ポータルサイトがあります。北大の様々な教育活動と密接に連携がなされている大規模なシステムです。教員が申し込めば、自分の授業でELMSを使用できます。たとえば、Webを通してPDFファイルを配布したり、授業用の掲示板を開設したり、学生に一齐にメールを出したりできて、大変便利です。自動採点が可能なWeb上の小テストを作ることも可能です。詳しくは9ページ「ELMSを授業支援やクラスの連絡などに活用」の記事をご覧ください。

実は、このようなシステムを自分で構築できる「moodle」というフリーソフトが存在します。自分の授業専用のLMS (Learning Management

System) を作って、好きなようにカスタマイズして使用できます。高等教育開発研究部では、すでにインストールした状態のmoodleを用意しており、希望教員は自分のコースを持つことができます。moodleに興味のある方は、ぜひ高等教育開発研究部の「北海道大学 moodle」(<http://moodle1.high.hokudai.ac.jp/>)をお試しください。

自分でmoodle用のサーバを構築したい場合は、お手伝いもしますのでお気軽にご相談ください。

高等教育開発研究部のWebページの「教員支援」(<http://socy.hokudai.ac.jp/teacher.html>)に簡単なマニュアルを用意しましたので、詳しくはそちらをご覧ください。(山田邦雅)

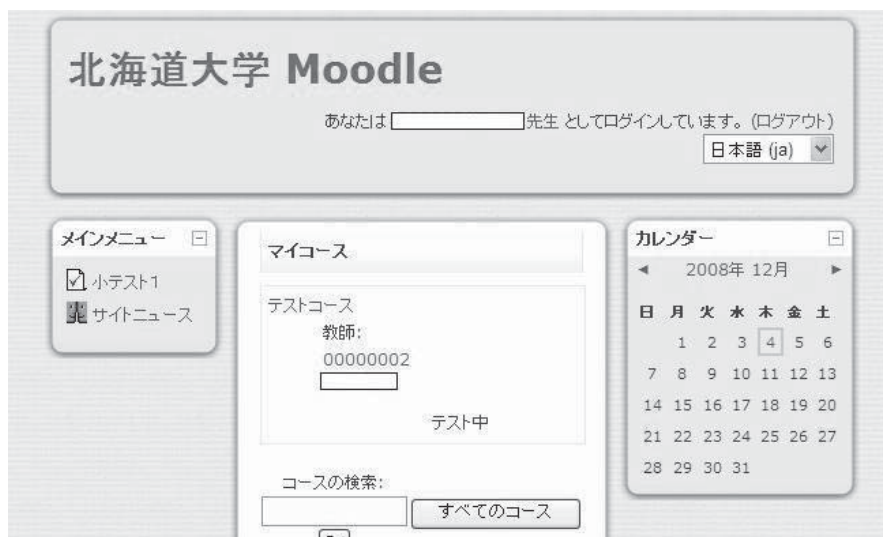


図1 北海道大学 moodle
<http://moodle1.high.hokudai.ac.jp/>

生涯学習 LIFELONG LEARNING

生涯学習フォーラム「FDの効果測定」を開催

2月10日に、2008年度第2回「生涯学習フォーラム」として、生涯学習計画研究部の佐藤浩章・客員准教授(愛媛大学准教授・教育改革室副室長)に「FD(ファカルティ・ディベロップメント)の効果測定」をテーマとしてご講演いただきました。

佐藤氏は日本におけるFDの第一人者で、愛媛大

学のFDの企画・実施に当たっているほか、昨年発足した「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」でも中心的な役割を担っています。

講演で佐藤氏は、FDの効果測定が今、強く求められる理由として、FDの効果向上、教育改革の推進などに加えて、(1)学内外への説明責任の重要性、

(2) FD 予算の切り詰めへの対応, (3) FD 担当教職員の専門性向上への要請, といった背景があることを指摘。愛媛大学での, FD と SD (職員研修), TAD (TA 研修) の「三位一体型」能力開発プログラムや, 個別の教員に対する授業コンサルテーション, その他, 国内外の大学の事例を交えながら, FD の評価, 効果検証の考え方と手法について, 最新の実践・研究をご紹介します。

佐藤氏によると, FD のプロセスは, 授業に関する問題を抱える教員 (クライアント) との間で秘匿性が重視されることや, クライアントごとに特殊な事情があり, 支援のために用いられる方法論や手続きが必ずしも厳密で一貫性のあるものではないことなど, 一般的な意味での「研究」になじまない面があります。これに対応するため, 佐藤氏は, FD に関する意識調査や, 歴史研究, 諸外国の事例研究な

どを「基礎研究」とすれば, それと並んで, FD を担当する研究者が, 科学的な手法を用いて自らの実践を分析する「臨床研究」がますます必要になると強調しました。

講演の後, 佐藤氏の用意したワークシートを使って, 約 20 人の参加者が, 自分が企画・担当している研修プログラムの効果を測定するための評価計画を実際に立てて, お互いに発表しあうグループワークを行いました。参加者からは, 各自が部局等で取り組んでいる FD の評価, 効果向上について質疑もあり, 佐藤氏から豊富な経験に基づいたコメント, アドバイスをいただきました。佐藤氏は, 「自分が関わる FD に合わせて, 適切な効果測定の方法を選択する必要がある。評価で, 真正の FD (Authentic Faculty Development) を実現しましょう」と, 話を締めくくりました。 (三上直之)

SD 研究会「大学職員の能力開発はいかにあるべきか? ~個人と組織が共に成長するために~」を開催

3月13日(金)に, 情報教育館スタジオ型多目的教室を会場に SD (staff development) 研究会を, 学務部教務課の協力により本学職員の参加を得て開催しました。

本研究会は研究部の佐藤浩章客員准教授 (愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長) を中心に, 愛媛大学の大学職員をお迎えして行いました。愛媛大学は, 平成 20 年度の文部科学省の戦略的大学連携支援事業に, 佐藤准教授を代表とする「『四国地区大学教職員能力開発ネットワーク』による大学の教育力の向上」が採択され, 四国地区の国立大学と近隣公立大学等の連携により「ネットワーク」をつくり, FD・SD 事業に一体として取り組み, 学生の豊かな学びと成長を支援する, 実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルの輩出をめざす先駆的な取り組みを行っています。

その実践の経験を学ぶと同時に, 平成 18 年から毎年 1 回, 高等教育機能開発総合センター・生涯学習計画研究部が教育学研究院と共に取り組んでき

た公開講座「大学職員セミナー」を総括し, 本学における今後の SD のあり方について示唆を得ることを目的にした研究会です。

脇田稔センター長の挨拶に続き, 佐藤准教授の「大学職員の能力開発論をめぐって」, 光本滋教育学研究院助教, 木村純生涯学習計画研究部教授の「北海道大学における大学職員セミナーの取り組み」の報告の後に, 愛媛大学の米澤慎二人事課長, 石川尚愛媛大学教育学生支援部教育企画課教育企画チーム部長, 村上喜子教育学生支援部教育企画課総務チーム部長が「愛媛大学ならびに四国地区大学教職員能力開発ネットワークにおける SD の取り組み」を報告し, 愛媛大学の人材を育てる人事のあり方や若い大学職員の SD への参画の経験を学びました。

これらの報告を受け, 他大学を含む 50 名ほどの参加者は, この研究会で気づいたこと, そこから学び実践してみたいことなどについて小グループに分かれて討論し, その結果を交流しあいました。

(木村純)

入学者選抜 ADMISSION SYSTEMS

AO 入試の改善のために ～入学者選抜研究部長退任にあたって～

入学者選抜研究部長・先端生命科学研究院 教授 加茂 直樹

私は、高等教育機能開発総合センター入学者選抜研究部部長およびアドミッションセンター広報相談部門の責任者を務めましたので、退職にあたって、一言ご挨拶をさせていただきます。

入学者選抜研究部は、2001年度の北大のAO入試の開始にあたって、その円滑な実施と充実のための組織として設置されました。AO入試は、ペーパー試験のみでなく、いろいろな資質を総合的に判定して合否を決めるという入試で、慶応大学（湘南藤沢キャンパス、1990年）の成功以来多くの大学が行うようになりました。国立大学では、筑波大学、東北大学、九州大学が先頭を切って行い、北大では1年遅れで開始されました。以来多くの国立大学で実施されています。

ところが、最近になって、廃止する大学・学部が出てきました。その理由として、よく言われるのはAO入試合格者の学力不足です。ただし、研究部の追跡調査および薬学部の教務委員会の調査では、本学では入学試験の形態（AO入試、前期、後期）による学業成績に差はありません。これは入学後の教育が合格した入試形態によらずに行われているからと思われます。

本題に戻ると、北大でもAO入試志願者が年々減少していることは明らかです。これは、多くの大学でAO入試を行うようになったことや高校3年生の数の減少もありますが、高校および高校生側からみると、合否の判定が明確でない（特に面接）、不合格になると精神的なショックから本来は合格したであろう前期試験に不合格になるケースがある等によると言われています。また、高等学校の教員からは、AO入試志願者のための書類の作成が大変であるとの声も聞かれます。したがって、高等学校の教員は、一般試験で合格する学力がある高校生にはAO入試の受験を勧めないことが多く、一般入試では合格の可能性の小さな学生にAO入試を勧めることが多いと言われています。これが、大学教員にあ

る種の不満を持たせることになり、いわば、高校と大学の信頼関係がなくなり、「負の連鎖」を引き起こしているのではないのでしょうか？志願者が少なくなると「選抜の機能」が落ちてしまい、さらなる負の連鎖を起こしていると思われます。

研究部では、ある学部のAO入試合格者にインタビューを行い、どうしてAO入試を受験するようになったか、高等学校ではどのような生活（クラブ活動、生徒会活動等）を行ったか等を聞きました。サンプル数が少ない上、学生の生活履歴が多様なので、一般化することは難しく、避けなければなりません。私の印象に残っているのは、次のような学生がいたことです。

自分は高等学校の先生にAO入試を受験するなどと指導された。しかし、北大某学部のことをいろいろな資料を自分で探して（学部紹介パンフレットやHP、またその他の書籍等）調べたところ、是非この学部で勉強したいと思った。自分は受験校の学生でないのに学力に不安があったが、AO入試を受験した。

確かに、この学生の成績は、1年次はあまり良くありませんでしたが、学年が上がるにつれ、学業成績は上がっていきました。この学生が一般選抜を受けた場合の合否はわかりませんが、たぶん、不合格の可能性が大きかったのでないでしょうか？

ありふれたことですが、「やる気がある者は、能力を発揮する」ということではないのでしょうか？「やる気があり、能力のある」学生を見つけだすことは難しいかもしれません。しかし、生徒と長く接している高等学校の先生は、生徒の能力をわかる立場にいるのではないのでしょうか？従って、大学教員と高等学校の教員との信頼関係が重要だと思われます。

AO入試は、学校長の推薦を必要としない入試です。すなわち、高校生が受験したいと思えば応募できます。一方推薦入試は、学校長の推薦、すなわち、高等学校の教員の推薦が必要です。したがって、私の主張は、推薦入試に近いこととなります。(ただし、特定の学校を指定する指定校推薦は国立大学としては出来ないでしょう。)一方、高等学校の先生の推薦を信頼するというを実際に行おうとすると、問題点があることはすぐに分かります。推薦書にいいことばかり書くのは私も同じです(推薦できないと書くのは日本人のメンタリティーに反するのかもしれませんが)。また、高等学校の先生が大学の現在を理解しているかという問題もあるでしょう。しかし、入学した学生を通じて高等学校に何らかのフィードバックがあり、高校と大学との信頼関係が出来てくる可能性もあります。

AO入試が曲がり角にきていることは間違いありません。それに対してどのようにすべきか?この問題に対しては、現在、「次期北大AO入試を創造する研究会」を研究部で立ち上げ、北大および高等学校の教員で議論をしています。この研究会の結論を待ちたいと思います。

ただ、私の個人的意見としては、高等学校の教員との信頼関係の構築が課題であるなら、次のようなことはどうであろうかと思っています。

1) 例えばGPAが平均2を切ると自主退学という条件(誓約書を書かせる)で入学させる。入学時に「いわゆる学力」が低くても、極端に低くない限り、勉強すれば学業は十分ついていけるのではないのでしょうか?これが「本当の教育」ではないのでしょうか?(法的には不可能かも知れません。)もちろん、このような学生は入学定員の10%程度に抑えます。

2) 特殊な才能があると認めることのできる学生を入学させる。たとえば、東京工業大学では、5時間を与えて数学の問題を解かして、「数学の才能」のあると判定される学生をAO入試で合格させています。北大でも数学科は数学の筆記試験を課しています。例えば、化学では、多くの化学の問題をとかし、実験もさせてみる(ただし、安全な実験はすぐにネタ切れになる)のはどうでしょう。(現在の午前中課題論文、午後面接というスケジュールは、実験を含めて2~3日となるでしょう。)

3) もう1つの問題が、募集人員と入学者との差です。募集要項には、合格者が募集人員に満たない場合は、前期の募集定員に繰り入れると記載されています。しかし、この差が大きいと、例えば、募集人員10人に対して合格者が5人であれば、高等学校から不満が出ます。または抗議に近い意見を聴く場合もあります。この「風習」が無くなるとよいと願っています。そうでないと、本当に特殊な才能のある学生のみを選抜できません。

高校3年生の学生数が減少し、一般入試の応募者も減少しています。したがって、AO入試でも、一般入試でも受験者の確保が重要です。そのため、北大進学説明会を東京と大阪で実施しました。これには一定の効果があつたと思われます。しかしながら、本当に必要にして効果的なことは、北大に入学すると良い教育が受けられ、また、教員の学問レベルが高いと、世間が認識することです。そのために、いろいろな方法で情報を発信すると同時に、職員(特に教員)は努力をしなければならないと思います。

また、現在の北大の教育体制を考えてみる必要はないでしょうか?いわゆる「教養講義」は、水産学部を除く全学部が1つのキャンパスにあることを利用して、4年間あるいは、修士を含めた6年間(理系では多くの学生が大学院に進学する)で履修すればよいとして、低学年では基礎科目や、演習を行うなどして徹底的に勉強させることも必要ではないでしょうか?

また、良い入試問題を作ることも重要です。入試問題の作成に時間をかけるべきですが、現職教員には荷が重すぎるのではないかと思います。退職教員にお願いすることを考えてはどうでしょうか。

このような性質の文章に、以下のような言い訳は通じないと思いますが、敢えて記します。小生現在研究室を閉鎖するにあつて、多くの書類を廃棄し、書籍や実験器具を新しい赴任地に移動させながら(研究室を閉めるのがいかに大変かを経験しました)、この文書を書いています。そのために、文章の推敲が十分ではありません。その点をお許しいただければ幸いです。また、この文責は小生自身のみであり、研究部の意見を述べたものではありません。

2009 (平成 21) 年度 全学教育部行事予定表

	【日(曜日)】	【行事】	
4月	2(木)～7(火)	新入生定期健康診断	
	7(火)	新入生オリエンテーション及び学部ガイダンス	
	8(水)	入学式	
	9(木)	学部ガイダンス	
	10(金)	第1学期授業開始日	
	10(金)～16(木)	抽選科目の申込期間(Web入力)	
	20(月)	抽選科目の結果発表日及び追加申込日	
	21(火)～27(月)	平成18～21年度入学者履修届Web入力	
	21(火), 22(水)	平成17年度以前入学者履修届受付	
5月			
6月	4(木)	開学記念行事日(休講)	
	4(木)～7(日)	大学祭[4(木), 5(金)は休講]	
	10(水)～12(金)	履修登録した科目の取消し受付	
7月	31(金)	初習外国語統一試験日(通常授業は休講)	
8月	2(日), 3(月)	オープンキャンパス[3(月)は通常通り授業を行う]	
	4(火)	火曜日の授業終了日	
	6(木)	木曜日の授業終了日	
	7(金)	金曜日の授業終了日	
	10(月)	月曜日の授業終了日	
	11(火)	授業を行わない日	
	12(水)	水曜日の授業終了日(第1学期授業終了日)	
	13(木)～9月30日(水)	夏季休業日	
	14(金)	成績報告締切(非常勤[帳票])	
	21(金)正午	成績報告締切(常勤[Web入力])	
	28(金)	平成18～21年度入学の1年次学修簿Web上公開	
	28(金)～9月3日(木)	1年次成績確認期間	
	9月	上旬～中旬	進級判定及び学科等分属手続:当該学部
10月	1(木)	第2学期授業開始日	
	1(木)～7(水)	抽選科目の申込期間	
	9(金)	抽選科目の結果発表日及び追加申込日	
	13(火)～19(月)	平成18～21年度入学者履修届Web入力	
	13(火)～14(水)	平成17年度以前入学者履修届受付	
11月	22(日)	AO入試・帰国子女特別選抜	
12月	9(水)～11(金)	履修登録した科目の取消し受付	
	28(月)～1月4日(月)	冬季休業日	
1月	5(火)	授業再開	
	15(金)	センター試験準備(休講)	
	16(土)～17(日)	大学入試センター試験	
	21(木)	木曜日の授業終了日	
	28(木)	初習外国語統一試験日(通常授業は休講)	
	29(金)	金曜日の授業終了日	
	2月	2(火)	火曜日の授業終了日
		3(水)	水曜日の授業終了日
4(木), 5(金)		月曜日の授業を行う日(木曜及び金曜授業終了済)	
8(月)		月曜日の授業終了日(第2学期授業終了日)	
10(水)		成績報告締切(非常勤[帳票])	
18(木)正午		成績報告締切(常勤[Web入力])	
25(木)		北海道大学第2次入学試験(前期日程)	
26(金)		平成18～21年度入学の1年次学修簿Web上公開	
26(金)～3月4日(木)	1年次成績確認期間		
3月	12(金)	北海道大学第2次入学試験(後期日程)	
	中旬～下旬	学科分属手続:当該学部	

注)平成20年度から、補講期間、定期試験期間及び追試験期間が廃止されました。

センター日誌 CENTER EVENTS, January - February

1月

- | | | | |
|--------|--------------------------------|-----|-------------------------------|
| 9日 | ・(会議) 学務関係係長連絡会 | 9日 | ・(会議) 第12回生涯学習計画研究委員会公開講座実施部会 |
| 17～18日 | ・(試験) 大学入試センター試験 | 10日 | ・(会議) 「外国語科目」科目責任者会議 |
| 22日 | ・平成20年度第3回遠友学舎炉辺談話 | 10日 | ・(会議) 入学者選抜委員会 |
| | ・(会議) 北海道大学における高大連携在り方検討WG | | ・AO入試合格発表(大学入試センター試験を課す学部・学科) |
| | ・学部教育検討WG合同会議 | | ・(会議) 試験場部会 |
| 27日 | ・(会議) 平成20年度第9回教育改革室会会議 | 12日 | ・高等教育機能開発総合センター外部評価 |
| 27日 | ・(会議) 「情報学」科目責任者会議 | 17日 | ・(会議) 第39回共通授業検討専門委員会 |
| 30日 | ・(会議) 平成20年度第1回全学教育実施体制在り方検討WG | 17日 | ・(会議) 平成20年度第7回センター運営委員会 |
| | | 18日 | ・(会議) 平成20年度第5回学生会委員会 |
| | | | ・(会議) 平成20年度第11回教育改革室会議 |
| | | 19日 | ・(会議) 平成20年度第1回高等教育開発委員会 |
| | | | ・(会議) 平成20年度第7回大学院教育検討WG |
| | | | ・(会議) 平成20年度第3回生涯学習計画研究委員会 |

2月

- | | | | |
|----|--------------------------------|-----|--------------------------|
| 2日 | ・(会議) 平成20年度第6回センター運営委員会(持ち回り) | 20日 | ・(会議) 第146回全学教育委員会小委員会 |
| 4日 | ・(会議) 平成20年度第10回(臨時)教育改革室会会議 | 21日 | ・(訪問) 京都成章高校 |
| 5日 | ・平成20年度第4回遠友学舎炉辺談話 | 25日 | ・一般選抜(前期日程)第2次入学試験 |
| | | 26日 | ・(会議) 平成20年度第12回教育改革室会会議 |
| | | 27日 | ・(会議) 第75回全学教育委員会 |

行事予定 SCHEDULE, April - June

	【日(曜日)】	【行事】
4月	2(木)～7(火)	新入生定期健康診断
	7(火)	新入生オリエンテーション及び学部ガイダンス
	8(水)	入学式
	9(木)	学部ガイダンス
	10(金)	第1学期授業開始日
	10(金)～16(木)	抽選科目の申込期間(Web入力)
	20(月)	抽選科目の結果発表日及び追加申込日
	21(火)～27(月)	平成18～21年度入学者履修届Web入力
5月	21(火), 22(水)	平成17年度以前入学者履修届受付
6月	4(木)	開学記念行事日(休講)
	4(木)～7(日)	大学祭[4(木), 5(金)は休講]
	10(水)～12(金)	履修登録した科目の取消し受付

センターニュース 2009, No. 78 目次

<巻頭言> 北大における学生支援の今後 大畑 昇	1	e-ラーニングシステム「北海道大学 moodle」	14
全学教育委員会報告 (第 75 回)	3	生涯学習フォーラム「FD の効果測定」を開催	14
情報学と自主的学習 岡部 成玄, 布施 泉	5	SD 研究会「大学職員の能力開発はいかにあるべきか? ~個人と組織が共に成長するために~」 を開催	15
ELMS を授業支援やクラスの連絡などに活用	9	AO 入試の改善のために ~入学者選抜研究部長退任にあたって~ 加茂 直樹	16
全学教育の科目責任者・クラス担任からひとこと ドイツ語科目責任者 橋本 聡	10	平成 21 年度全学教育部行事予定表	18
水産学部 47 組副担任 栗原 秀幸	10	センター日誌・行事予定	19
文学部 2 組担任 藤田 健	11	目次・編集後記	20
理学部 17 組副担任 内藤 俊雄	11		
センター 3 研究部研究会 開催される	12		
高等教育フォーラム 開催される	13		

編集後記

日本を大きく凌駕している米国の教育技術は、クリッカー (77号参照) と e-ラーニングです。特に e-ラーニングは教員の労力軽減に大きな役割を果たすようになっていますが、日本ではあまり知られていません。日本の e-ラーニングは、多くの場合単なる情報交換ツールで、メーリングリストや掲示板、講義資料かレポートの授受として使われています。労力軽減に有用な機能はここにはありません。

米国のシステムは、ネット上の小テスト実施技術として深い根を下ろしつつあります。これまで、教員や TA が紙上でチェックしていた解答を、コンピュータがホームページ上で自動的にチェックし評価するシステムです。北大でもこのようなシステムが利用できる時代になりました。詳しくは ELMS あるいは moodle の記事をご覧ください。(歳)

センターニュース 第 78 号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日: 2009 年 3 月 25 日

発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター
〒060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目
電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854編集委員: 西森敏之・◎細川敏幸・山田邦雅・安藤厚
木村 純・川初清典・亀野 淳・三上直之
山岸みどり・鈴木 誠・池田文人ご意見, お問い合わせは◎印の編集委員まで
電話: (011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネット ホームページ:

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.html>